

令和5年12月

財 政 事 情



増 毛 町

ま え が き

この財政事情は、町の財政の状況をお知らせすることによって、町の財政の実態と諸施策について町民の皆様にご理解をいただき、町政の発展についてご協力をお願いするため毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、一般会計及び特別会計のほか、公営企業会計についても令和4年度の決算の状況、町税の住民負担の状況並びに財産、町債、一時借入金の状況及び令和5年度予算の上半期の状況についてその概要を説明いたします。

また、町の財政状況をご理解いただく資料として、普通会計ベースの各種財政指標等について、その概要を巻末に添付しました。

町民の皆様には、今後とも町の財政運営について一層のご理解とご協力をお願いいたします。

令和5年12月

増毛町長 堀 雅 志

目 次

第1 令和4年度決算の状況

1 概 要	1
2 一般会計	
(1) 歳 入	2
(2) 歳 出	6
3 特別会計	10
4 公営企業会計	11

第2 町税の状況

1 町税決算の状況	16
2 町民負担の状況	16

第3 財産、町債及び一時借入金

1 財 産	19
2 町 債	22
3 一時借入金	26

第4 令和5年度予算上半期の状況

1 予算の執行状況等	27
------------	----

資 料

普通会計ベースでみる各種財政指標等

1 普通会計	29
2 各種財政指標等	29
3 増毛町の健全化判断比率について	29

第1 令和4年度決算の状況

1 概 要

令和4年度の決算の状況について、一般会計及び特別会計の概要を説明します。

一般会計及び特別会計の令和4年度の決算は、第1表に示すとおり歳入総額92億9,616万8千円、歳出総額89億9,834万9千円で、前年度と比較しますと歳入において8億9,714万4千円（10.7%）の増、歳出において9億2,696千円（11.5%）の増となっています。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較		
			A-B (C)	C/B	
(歳入)					
一般会計	予 算 額	5,781,954	5,886,926	△ 104,972	△ 1.8
	決 算 額	5,694,932	5,726,224	△ 31,292	△ 0.5
特別会計	予 算 額	3,657,469	2,707,207	950,262	35.1
	決 算 額	3,601,236	2,672,800	928,436	34.7
歳入計	予 算 額	9,439,423	8,594,133	845,290	9.8
	決 算 額	9,296,168	8,399,024	897,144	10.7
(歳出)					
一般会計	予 算 額	5,781,954	5,886,926	△ 104,972	△ 1.8
	決 算 額	5,520,414	5,508,836	11,578	0.2
特別会計	予 算 額	3,657,469	2,707,207	950,262	35.1
	決 算 額	3,477,935	2,562,553	915,382	35.7
歳出計	予 算 額	9,439,423	8,594,133	845,290	9.8
	決 算 額	8,998,349	8,071,389	926,960	11.5
(歳入歳出決算額差引額)					
一 般 会 計	174,518	217,388	△ 42,870	△ 19.7	
特 別 会 計	123,301	110,247	13,054	11.8	
計	297,819	327,635	△ 29,816	△ 9.1	

はじめに、一般会計の決算及び収支の状況について説明します。

令和4年度の一般会計の最終予算規模は、57億8,195万4千円となっています。

この最終予算規模に対する決算額の状況は第2表に示すように、収入率98.5%、支出率95.5%となっています。

また、歳入総額56億9,493万2千円に対し、歳出総額は55億2,041万4千円で、歳入歳出差引額1億7,451万8千円が実質収支額となります。

なお、令和3年度の実質収支額は2億1,648万8千円でしたので、令和4年度の単年度収支額は4,197万円の赤字で、財政調整基金への積立金136万6千円及び取崩金3億7,351万9千円を算入した令和4年度の実質単年度収支額は4億1,412万3千円の赤字決算となりました。

次に特別会計の決算は、歳入総額36億123万6千円、歳出総額34億7,793万5千円で、歳入歳出差引額において1億2,330万1千円の歳計剰余金を生じています。

第2表 一般会計収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度
予 算 額	5,781,954	5,886,926
決 算 額		
歳 入 総 額	5,694,932	5,726,224
(収入率)	98.5	97.3
歳 出 総 額	5,520,414	5,508,836
(支出率)	95.5	93.6
歳入歳出差引額	174,518	217,388
翌年度へ繰越すべき繰越事業の財源		900
実質収支額	174,518	216,488
単年度収支額	△ 41,970	146,900
財政調整基金積立額	1,366	272
財政調整基金取崩額	373,519	188,323
町債繰上償還額	0	0
実質単年度収支額	△ 414,123	△ 41,151

2 一般会計

(1) 歳入

令和4年度の歳入決算額は、56億9,493万2千円で、予算額に対して98.5%（前年度97.3%）、調定額に対して99.8%（前年度99.4%）の比率となっており、その内容は第3表に示すとおりです。これを前年度の決算額と比較しますと3,129万2千円の減で、増減率は△0.5%となっています。

令和4年度は、令和元年度末から続いた新型コロナウイルス感染症の影響による経済停滞からの脱却に向けた年でありましたが、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー、食料品等の価格高騰に円安が拍車を掛け、不安定な経済情勢となりました。

このことから国は、エネルギー、食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を目的とした重点交付金事業を新型コロナ対策から引き継ぐ形で創設し、当町においても燃料高騰対策事業等を実施した結果、予算規模は新型コロナ対策事業を実施した令和3年度と比較して僅かな減少となりました。

なお、歳入の主なものは、町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金、寄附金、町債等となっており、その構成比と伸長率は、第4表及び第1図に示すとおりです。

また、町税、地方交付税等の一般財源の対前年度伸び率は、町税で3.9%の増、地方譲与税で4.9%の増、地方交付税で1.3%の減で、一般財源全体では0.9%の減となっており、歳入全体に占める割合は56.3%となっています。

次に、地方交付税等の地方交付金、国道支出金及び町債等を依存財源としてみた場合、その歳入に占める割合は65.6%となっています。

以下、町税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金、寄附金、町債についてその概要を説明しますが、今年度は国庫支出金が22.6%の減、町債が48.9%の減となっております。

第3表 一般会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	翌年度繰越 事業特定財源	収 入 率	
							(C/A)	(C/B)
町 税	357,076	375,078	366,348	627	8,103		102.6	97.7
地 方 譲 与 税	53,200	53,599	53,599		0		100.8	100.0
利 子 割 交 付 金	600	159	159		0		26.5	100.0
配 当 割 交 付 金	900	1,154	1,154		0		128.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,300	925	925		0		71.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	3,000	5,812	5,812		0		193.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	103,000	104,432	104,432		0		101.4	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,400	1,939	1,939		0		138.5	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	3,768	3,768		0		94.2	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,148	1,148	1,148		0		100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,629,482	2,669,596	2,669,596		0		101.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	-	-		-		-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	97,836	92,412	92,412		0		94.5	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	136,224	129,866	129,246	393	227		94.9	99.5
国 庫 支 出 金	472,360	450,761	450,761		0		95.4	100.0
道 支 出 金	252,046	241,675	241,675		0		95.9	100.0
財 産 収 入	17,867	18,737	18,617		120		104.2	99.4
寄 附 金	603,060	533,573	533,573		0		88.5	100.0
繰 入 金	566,608	563,422	563,422		0		99.4	100.0
繰 越 金	102,666	102,666	102,666		0		100.0	100.0
諸 収 入	150,981	152,511	152,365		146		100.9	99.9
町 債	226,700	201,315	201,315		0	0	88.8	100.0
計	5,781,954	5,704,548	5,694,932	1,020	8,596	0	98.5	99.8

ア 町 税

決算額は3億6,634万8千円で、前年度決算額3億5,248万2千円と比較しますと1,386万6千円、3.9%の増となっております。
その内容は第11表に示すとおりです。

イ 地方消費税交付金

決算額は1億443万2千円で、前年度決算額1億769万円と比較しますと325万8千円、3.0%の減となっております。

その内、社会保障財源化分は5,746万2千円で、対前年度286万5千円、4.7%の減となっております。

社会保障財源化分は、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、社会保障4経費等社会保障施策に要する経費に充てるため交付されており、その内訳を明示することとなっております。

令和4年度に交付された社会保障財源化分は、次のとおりとなっております。

【社会保障4経費に要する経費】

(単位:千円)

事業名		歳出 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 道 支出金	地方債	その他	うち地方消 費税交付金 (社会保障 財源化分)	
社会福祉	障がい福祉事業	3,695				3,695	3,695
	高齢者福祉事業	133,413			14,697	118,716	11,828
	母子福祉事業	159,865	32,767		1,290	125,808	12,534
	小計	296,973	32,767		15,987	248,219	28,057
保健衛生	予防対策事業	477,215	71,213	4,400	106,453	295,149	29,405
	小計	477,215	71,213		106,453	295,149	29,405
合計		774,188	103,980		122,440	543,368	57,462

※ 社会保障4経費に要する経費は、社会保障財源化分を使用したもののみ表記しております。

ウ 地方交付税

決算額は26億6,959万6千円で、前年度決算額27億479万5千円と比較しますと3,519万9千円、1.3%の減となっており、その内訳は、普通交付税が24億5,506万1千円で、対前年度2,169万3千円、0.9%の減、特別交付税が2億1,453万5千円で、対前年度1,350万6千円、5.9%の減となっています。

エ 国庫支出金

決算額は4億5,076万1千円で、前年度決算額と比較しますと、1億3,195万8千円、22.6%の減となっています。

主な要因は、令和3年度に実施された子育て世帯への臨時特別給付事業の縮小や社会資本整備総合交付金の減少に伴うものです。

オ 道支出金

決算額は2億4,167万5千円で、前年度決算額と比較しますと、1,621万9千円、7.2%の増となっています。

カ 寄附金

決算額は5億3,357万3千円で、うちふるさと納税の寄附である頑張れ増毛応援寄附金は36,753件、5億2,857万円となっております。

令和元年度から総務省に指定された自治体のみがこの制度の対象となり、前年度決算額と比較しますと、件数で7,357件(16.7%)、金額で2,974万8千円(5.3%)の減となっています。

減少した要因は、事務処理システム刷新のため4月5月の寄附受付を一部休止したことによります。

また、令和2年度に策定した地域再生計画に基づく企業版ふるさと納税について、6件、4,400千円の寄附金が町外の企業からありました。

なお、寄附金の使途の指定状況は次のとおりです。

(金額：千円)

	使 途 の 指 定 状 況	件数	金額
1	観光振興と歴史・文化継承に関する事業	2,437	33,841
2	子ども、子育て、教育に関する事業	10,052	143,760
3	医療、保健、福祉、高齢者対策、介護に関する事業	3,579	51,981
4	地場産業の振興に関する事業	11,467	152,788
5	旧富田屋旅館の管理・保存活用に関する事業	2,128	30,163
6	指定事業なし	7,090	116,037
	合 計	36,753	528,570

キ 町 債

決算額は2億131万5千円で、歳入総額に占める比率は3.5%であり、前年度(6.9%)と比較して、3.4ポイント減少しました。

また、前年度決算額と比較しますと、1億9,301万1千円、48.9%減となっています。

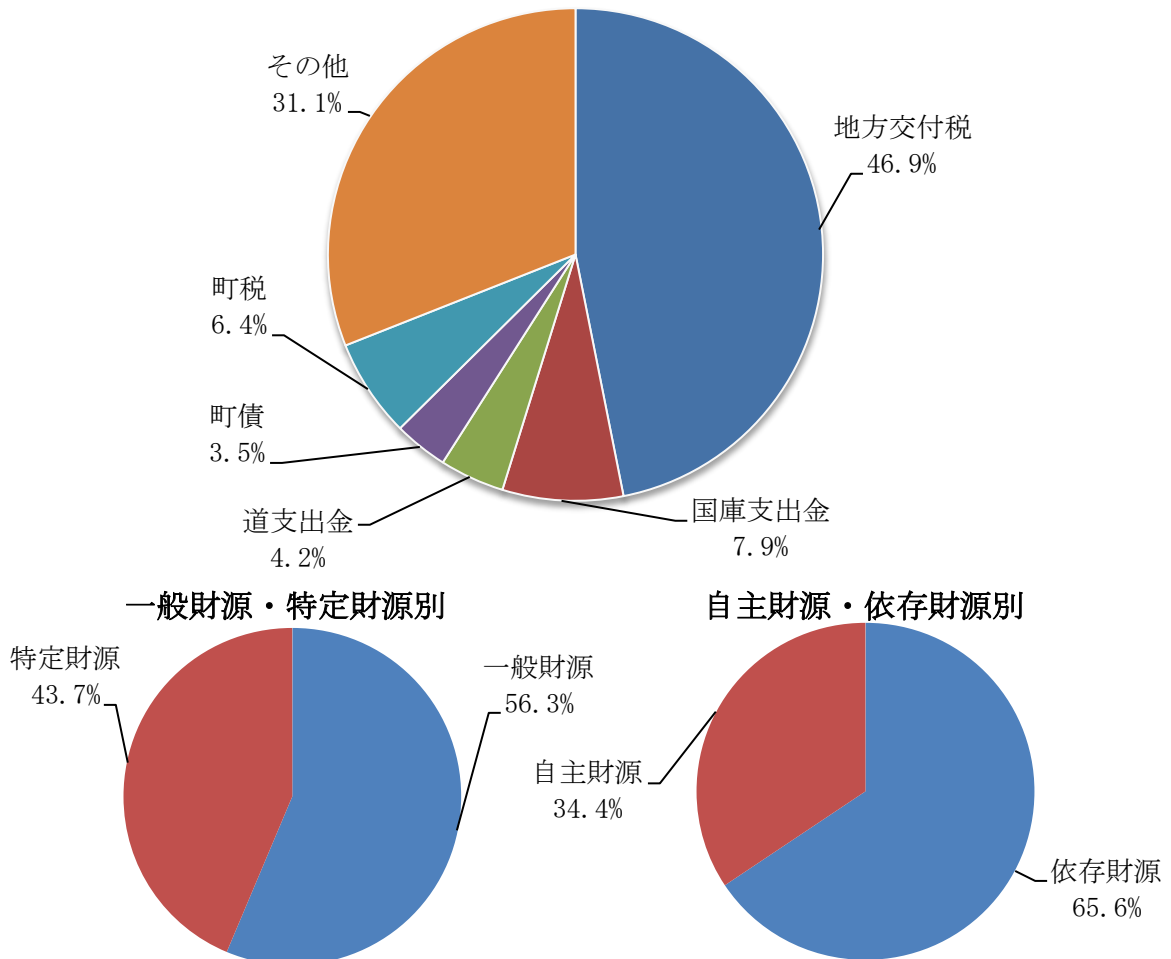
減少の主な要因は、漁場増殖施設整備事業債、増毛港整備事業債の減少や文化センター大規模改修事業債の皆減が挙げられます。

第4表 財源の構成と伸長率

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
町 税	366,348	6.4	352,482	6.2	13,866	3.9
地 方 譲 与 税	53,599	0.9	51,089	0.9	2,510	4.9
利 子 割 交 付 金	159	0.0	262	0.0	△ 103	△ 39.3
配 当 割 交 付 金	1,154	0.0	1,334	0.0	△ 180	△ 13.5
株式等譲渡所得割交付金	925	0.0	1,616	0.0	△ 691	△ 42.8
法 人 事 業 税 交 付 金	5,812	0.1	3,814	0.1	1,529	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	104,432	1.8	107,690	1.9	△ 3,258	△ 3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,939	0.0	1,959	0.0	△ 20	△ 1.0
環 境 性 能 割 交 付 金	3,768	0.1	2,950	0.1	818	27.7
地 方 特 例 交 付 金	1,148	0.0	11,241	0.2	△ 10,093	△ 89.8
地 方 交 付 税	2,669,596	46.9	2,704,795	47.2	△ 35,199	△ 1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	92,412	1.6	88,908	1.6	3,504	3.9
使 用 料 及 び 手 数 料	129,246	2.3	127,357	2.2	1,889	1.5
国 庫 支 出 金	450,761	7.9	582,719	10.2	△ 131,958	△ 22.6
道 支 出 金	241,675	4.2	225,456	3.9	16,219	7.2
財 産 収 入	18,617	0.3	20,491	0.4	△ 1,874	△ 9.1
寄 附 金	533,573	9.4	558,948	9.8	△ 25,375	△ 4.5
繰 入 金	563,422	9.9	355,057	6.2	208,365	58.7
繰 越 金	102,666	1.8	34,878	0.6	67,788	194.4
諸 収 入	152,365	2.7	98,852	1.7	53,513	54.1
町 債	201,315	3.5	394,326	6.9	△ 193,011	△ 48.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
計	5,694,932	100.0	5,726,224	100.0	△ 31,292	△ 0.5

第1図 歳入決算額の状況



(2) 歳 出

令和4年度の歳出決算額は、55億2,041万4千円で、前年度の決算額と比較しますと、1,157万8千円、0.2%の増となっています。

次に、歳出の概要を目的別及び性質別に説明します。

ア 目的別決算の内訳

目的別歳出決算額の区分別では、総務費11億7,730万1千円、21.3%、民生費12億654万2千円、21.9%、職員給与費7億8,007万4千円、14.0%の順に大きな割合を占めています。

以下、公債費が5億3,742万2千円で9.7%、衛生費が4億5,850万7千円、8.3%の支出構成順となっています。

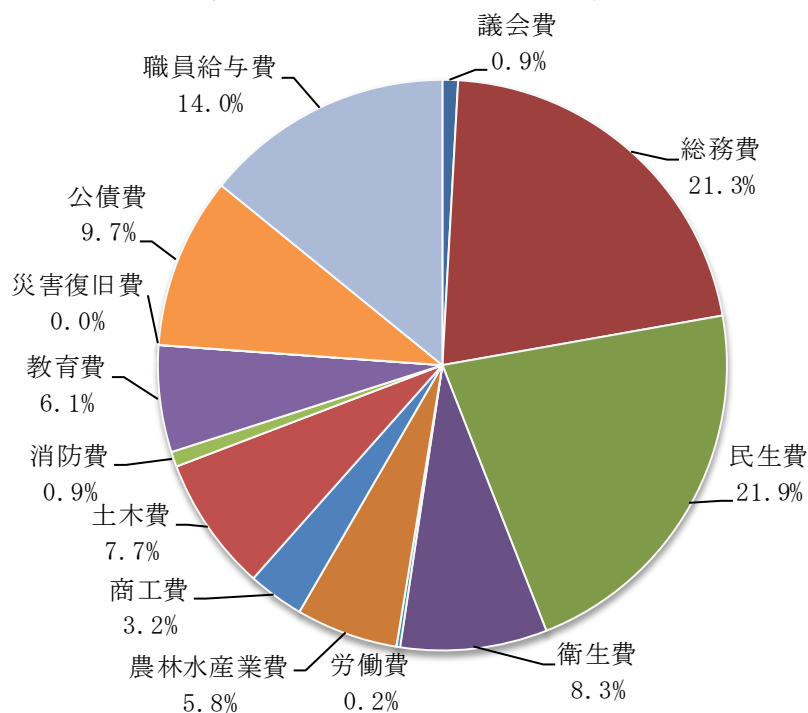
その他の内容は第5表及び第2図のとおりです。

第5表 目的別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越 事業費 (C)	計 (B+C) (D)	不用額 (A-D)
議 会 費	48,920	48,685	0.9		48,685	235
総 務 費	1,258,641	1,177,301	21.3		1,177,301	81,340
民 生 費	1,281,693	1,206,542	21.9		1,206,542	75,151
衛 生 費	476,323	458,507	8.3		458,507	17,816
労 働 費	11,524	11,524	0.2		11,524	0
農林水産業費	341,518	319,007	5.8		319,007	22,511
商 工 費	197,753	175,777	3.2		175,777	21,976
土 木 費	430,713	422,752	7.7		422,752	7,961
消 防 費	48,877	47,395	0.9		47,395	1,482
教 育 費	358,159	334,966	6.1		334,966	23,193
災 害 復 旧 費	2,000	462	0.0		462	1,538
公 債 費	538,048	537,422	9.7		537,422	626
職 員 給 与 費	783,941	780,074	14.0		780,074	3,867
予 備 費	3,844	-	-		-	3,844
計	5,781,954	5,520,414	100.0	0	5,520,414	261,540

第2図 目的別歳出決算の状況



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみると、その内容は第6表及び第3図に示すとおりです。

(ア) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の3億4,498万1千円と災害復旧事業費46万2千円で歳出総額の6.3%（前年度8.1%）を占めており、前年度と比較しますと1億157万7千円、22.7%の減となっております。

投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業の内訳は第7表のとおりです。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、町民の生活福祉の向上を図る各種建設事業に充てるための事業費で、令和4年度の主なものは、漁村センター改修事業1,922万8千円、農業農村整備事業負担金1億2,171万3千円、増毛港整備事業負担金2,401万5千円などが挙げられます。

このうち、国の補助を受けて実施した補助事業費の決算額は7,501万8千円で、前年度より3,257万5千円、30.3%の減となっており、また、町単独と道の補助を受けて実施した単独事業費は1億2,370万1千円で、前年度より721万円、6.2%の増となっています。

これらの内訳としては、補助事業費では、橋りょう長寿命化事業、単独事業費では合同基建設事業、スクールバス購入事業が挙げられます。

b 災害復旧事業費

今年度は大規模な災害は発生しませんでした。

(イ) 消費的経費

消費的経費には、人件費、一般行政経費及びその他の経費の構成となっており、総額51億7,497万1千円で歳出総額の93.8%を占めており、前年度と比較しますと、1億1,878万7千円、2.3%の増となっています。

a 人件費

人件費は、議員と各種委員の報酬、職員給、共済費などです。

決算額は10億8,808万6千円で前年比0.8%の減となっています。

このうち、職員給与の決算額は、5億5,673万3千円で、前年度より1,566万2千円、2.7%の減となっています。

b 一般行政経費

一般行政経費の内訳は、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等です。

物件費は、町民の福祉増進のための事務事業費や、各種施設の維持管理経費などが主なもので、決算額は8億2,426万6千円、前年度より4,735万7千円の減となっています。

扶助費は、生活困窮者や心身障害者等への交付金等で、決算額は3億8,232万1千円、前年度より5,112万8千円の減となっております。

補助費等は、各種団体、事業への負担金、補助金などが主なもので、決算額は5億7,422万5千円、前年度より5,969万1千円、11.6%の減となっています。

一般行政経費総額では19億8,598万2千円で、歳出総額の36.0%（前年度36.9%）を占め、前年度と比較しますと4,406万1千円、10.1%の減となっています。

c その他の経費

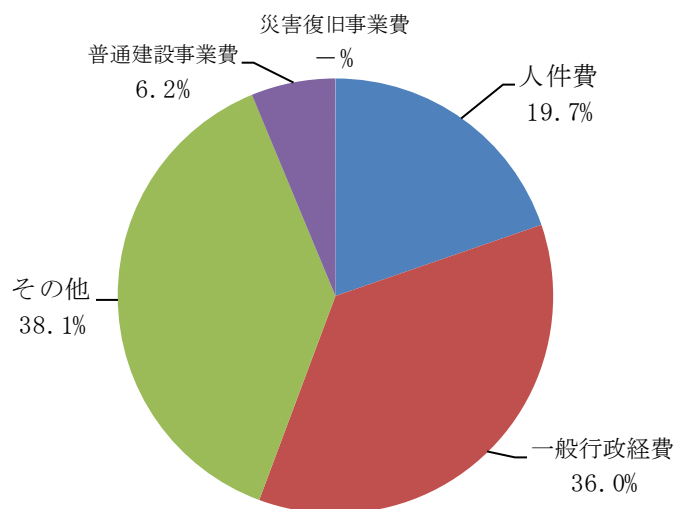
その他の経費は、公債費、繰出金、貸付金、積立金、投資及び出資金で、決算総額は19億2,876万7千円で、前年度と比較しますと3億191万5千円、18.6%の増となっています。内訳は、公債費が5億3,742万2千円、10.2%の減、積立金が5億9,101万5千円、7.8%の増、繰出金が9億912万4千円、25.5%の増が主なものです。

第6表 性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
人件費	1,088,086	19.7	1,097,374	19.9	△ 9,288	△ 0.8
(うち職員給)	556,733	10.1	572,395	10.4	△ 15,662	△ 2.7
物件費	824,266	14.9	871,623	15.8	△ 47,357	△ 5.4
維持補修費	205,170	3.7	216,069	3.9	△ 10,899	△ 5.0
補助費等	382,321	6.9	433,449	7.9	△ 51,128	△ 11.8
投資的経費	574,225	10.4	514,534	9.3	59,691	11.6
普通建設事業費	345,443	6.3	447,020	8.1	△ 101,577	△ 22.7
(1) 補助事業費	344,981	6.2	445,982	8.1	△ 101,001	△ 22.6
(2) 単独事業費	75,018	1.4	107,593	2.0	△ 32,575	△ 30.3
(3) 国直轄事業負担金	123,701	2.2	116,491	2.1	7,210	6.2
(4) 道営事業負担金	24,015	0.4	59,407	1.1	△ 35,392	△ 59.6
災害復旧事業費	122,247	2.2	162,491	2.9	△ 40,244	△ 24.8
(1) 補助事業費	462	0.0	1,038	-	462	皆増
(2) 単独事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	462	0.0	1,038	-	462	皆増
(1) 元利償還金	537,422	9.7	598,605	10.9	△ 61,183	△ 10.2
(2) 一時借入金	537,348	9.7	598,533	10.9	△ 61,185	△ 10.2
積立金	74	0.0	72	0.0	2	2.8
投資及び出資金	591,015	10.7	548,171	10.0	42,844	7.8
貸付金	43,342	0.8	37,625	0.7	5,717	15.2
繰出金	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
繰出計	909,124	16.5	724,366	13.2	184,758	25.5
計	5,520,414	100.0	5,508,836	100.0	11,578	0.2

第3図 性質別歳出決算の状況



第7表 投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業内訳

(単位：千円・%)

区分	決算額		決算額の構成比		対前年度増減率		令和3年度事業名	決算額	事業費	起債額	補助金	起債	充当	内訳
	3年度	3年度	3年度	3年度	3年度	3年度								
議会費	-	-	-	-	-	-								
総務費	36,643	84,657	3.0	9.7	△ 56.7	244.0	指定避難所Wi-Fi環境整備事業	2,574	2,500					地方公共団体金融機構
民生費	912,904	406,896	73.5	46.4	124.4	326.7	養護老人ホーム建設事業	912,904	784,500	115,094				地方公共団体金融機構
衛生費	19,956	1,145	1.6	0.1	1,642.9	△ 80.5	市街診療所大規模改修事業	18,722	16,800					財務
労働費	-	-	-	-	-	-								
農林水産業費	169,124	170,022	13.6	19.4	△ 0.5	△ 3.7	農業農村整備事業 増毛雄冬漁場増殖施設整備事業	121,713 534	56,000 500	32,002		24,342		財務 財務 財務
商工費	5,588	-	0.4	-	皆増	皆減								
土木費	65,046	188,189	5.2	21.6	△ 65.4	△ 69.4	増毛港整備事業 橋りょう長寿命化事業	24,015 52,371	24,000 17,800	34,564		10		市町村備荒資金組合 財務 財務 財務
消防費	11,850	-	1.0	-	皆増	皆減	消防火栓整備事業	3,212	3,200					地方公共団体金融機構
教育費	20,991	25,984	1.7	3.0	△ 19.2	43.4								地方公共団体金融機構
災害復旧費	-	-	-	-	-	-								
計	1,242,102	876,893	100.0	100.0	41.6	134.3		1,136,045	905,300	181,660		24,352		

3 特別会計

令和4年度の企業会計を除く特別会計の設置数は、明和園建設に伴う福祉施設整備特別会計の設置により7会計となっております。

各特別会計の予算額の合計は36億5,746万9千円となっており、これに対する歳入決算額は36億123万6千円（収入率98.5%）、歳出決算額は34億7,793万5千円（支出率95.1%）で、歳入歳出差引1億2,330万1千円の歳計剰余金を生じております。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で9億2,843万6千円、34.7%の増、歳出決算額で9億1,538万2千円、35.7%の増となっています。

詳細は第8表及び第9表のとおりです。

なお、各特別会計の一般会計からの繰入の状況は第10表に示すとおりで、繰入総額は6億3,624万3千円で、明和園建設に係る福祉施設整備特別会計の繰出金の追加等により前年度から1億742万6千円、20.3%の増となっています。

第8表 特別会計収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
			A-B (C)	C/B
予 算 額	3,657,469	2,707,207	950,262	35.1
歳 入 総 額	3,601,236	2,672,800	928,436	34.7
(収 入 率)	98.5	98.7		
歳 出 総 額	3,477,935	2,562,553	915,382	35.7
(支 出 率)	95.1	94.7		
歳入歳出差引額	123,301	110,247	13,054	11.8
繰越事業の財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	123,301	110,247	13,054	11.8

第9表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	歳入歳出 差 引 額 (B-C)	収 入 率 (B/A)	支 出 率 (C/A)	収 入 済 額 の 構 成 比	支 出 済 額 の 構 成 比
国民健康保険特別会計	546,960	534,028	482,055	51,973	97.6	88.1	14.8	13.9
観光施設事業特別会計	64,894	59,349	59,349	0	91.5	91.5	1.6	1.7
診療所事業特別会計	261,199	251,520	251,520	0	96.3	96.3	7.0	7.2
介護保険特別会計	943,279	916,548	845,287	71,261	97.2	89.6	25.5	24.3
後期高齢者医療特別会計	89,532	88,946	88,879	67	99.3	99.3	2.5	2.6
港湾整備事業特別会計	20,691	20,162	20,162	0	97.4	97.4	0.5	0.5
福祉施設整備特別会計	1,730,914	1,730,683	1,730,683	0	100.0	100.0	48.1	49.8
計	3,657,469	3,601,236	3,477,935	123,301	98.5	95.1	100.0	100.0

第10表 各特別会計の一般会計からの繰入の状況

(単位：千円)

会 計 名	一般会計繰入金	繰 入 事 由
国民健康保険特別会計	41,133	保険基盤安定繰入 23,972
		財政安定化支援事業繰入 7,179
		職員給与費等繰入 9,804
		未就学児均等割保険税繰入 178
観光施設事業特別会計	39,151	営業収支差引不足額 36,868
		公債費償還繰入 2,283
診療所事業特別会計	135,367	営業収支差引不足額 132,662
		公債費償還繰入 2,705
介護保険特別会計	190,172	介護給付費繰入 69,390
		地域支援事業繰入 12,064
		職員給与費等繰入 13,391
		事務費繰入 3,822
		低所得者保険料軽減繰入 11,911
		サービス事業所事業費繰入 79,594
後期高齢者医療特別会計	33,922	保険基盤安定繰入 26,471
		職員給与費等繰入 4,605
		事務費繰入 2,846
港湾整備事業特別会計	6,731	営業収支差引不足額 6,731
福祉施設整備特別会計	377,767	老人福祉施設等整備費繰入 377,767
計	824,243	

4 公営企業会計

公営企業は、市町村が企業として独立採算を原則として経営する事業であり、ここでは地方公営企業法を適用している水道・簡易水道・公共下水道・砕石各事業の決算について説明します。

(1) 業務の状況

	使用量・販売量	対前年度比
水道使用量	486 千m ³	94.7 %
簡易水道使用量	41 千m ³	93.2 %
公共下水道使用量	188 千m ³	97.4 %
砕石販売量	40 千m ³	65.6 %

(2) 水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	117,263	111,170	営 業 費 用	109,214	107,155
営 業 外 収 益	22,631	22,629	営 業 外 費 用	15,665	14,333
			特 別 損 失	1	0
			予 備 費	15,014	0
合 計	139,894	133,799	合 計	139,894	121,488

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
企 業 債	45,400	44,800	建 設 改 良 費	22,528	19,286
			企 業 債 償 還 金	71,338	71,332
合 計	45,400	44,800	合 計	93,866	90,618

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

45,818 千円は

- ・減債積立金 3,977 千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 40,088 千円
- ・当年度分消費税資本的収支調整額 1,753 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	882,547	固 定 企 業 債	316,229
現 金 預 金	75,752	未 払 金	3,266
未 収 金	893	流 動 企 業 債	62,895
貸 倒 引 当 金	△ 21	流 動 引 当 金	2,987
貯 蔵 品	1,054	繰 延 収 益	206,947
		資 本 金	283,781
		利 益 剰 余 金	84,120
		(内、純利益)	10,719
合 計	960,225	合 計	960,225

エ キャッシュ・フロー計算書 (主なもの)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	52,699
当期純利益	10,719
減価償却費	48,889
支払利息	7,123
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,533
有形固定資産の取得による支出	△ 17,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,532
企業債による収入	44,800
企業債の償還による支出	△ 71,332

資産増加額 (又は減少額)

8,634

資産期首残高

67,118

資産期末残高

75,752

(3) 簡易水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	15,444	13,445	営 業 費 用	17,786	16,427
営 業 外 収 益	3,784	3,950	営 業 外 費 用	1,280	1,164
			特 別 損 失	1	0
			予 備 費	161	0
合 計	19,228	17,395	合 計	19,228	17,591

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
出 資 金	1,890	1,890	建 設 改 良 費	1,982	1,124
			企 業 債 償 還 金	3,780	3,779
合 計	1,890	1,890	合 計	5,762	4,903

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

3,013 千円は

・過年度分損益勘定留保資金

2,911 千円

・当年度分損益勘定留保資金

102 千円

で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	164,699	固 定 企 業 債	33,283
現 金 預 金	50,302	未 払 金	620
未 収 金	175	流 動 企 業 債	3,854
貸 倒 引 当 金	△ 8	繰 延 収 益	31,933
		資 本 金	92,949
		利 益 剰 余 金	52,529
		(内、純損失)	△ 467
合 計	215,168	合 計	215,168

エ キャッシュ・フロー計算書 (主なもの)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,236
当期純利益	△ 467
減価償却費	7,801
支払利息	796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021
有形固定資産の取得による支出	△ 1,021
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,890
企業債の償還による支出	△ 3,779
一般会計からの出資による収入	1,890
資産増加額 (又は減少額)	3,325
資産期首残高	46,977
資産期末残高	<u>50,302</u>

(4) 公共下水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	35,035	34,772	営 業 費 用	128,011	127,146
営 業 外 収 益	105,015	104,899	営 業 外 費 用	8,712	8,865
			特 別 損 失	1	0
			予 備 費	500	0
合 計	140,050	139,671	合 計	137,224	136,011

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
企 業 債	46,400	46,400	建 設 改 良 費	31,185	31,185
補 助 金	15,593	15,593	企 業 債 償 還 金	116,234	116,230
出 資 金	41,452	41,452			
合 計	103,445	103,445	合 計	147,419	147,415

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

43,970 千円は

- ・当年度分損益勘定留保資金 39,999 千円
- ・当年度利益剰余金処分額 2,554 千円
- ・当年度分消費税資本的収支調整額 1,417 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,731,910	固 定 企 業 債	663,299
現 金 預 金	6,698	未 払 金	1,452
未 収 金	974	流 動 企 業 債	114,053
		流 動 引 当 金	745
		繰 延 収 益	1,491,567
		資 本 金	460,359
		利 益 剰 余 金	8,107
		(内、純利益)	2,404
合 計	2,739,582	合 計	2,739,582

エ キャッシュ・フロー計算書 (主なもの)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	47,051
当期純利益	2,404
減価償却費	90,294
支払利息	8,701
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,175
有形固定資産の取得による支出	△ 28,350
国庫補助金等による収入	14,175
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,378
企業債による収入	46,400
企業債の償還による支出	△ 116,229

資産増加額 (又は減少額)

4,498

資産期首残高

2,200

資産期末残高

6,698

(5) 砕石事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	313,616	272,306	営 業 費 用	312,972	285,553
営 業 外 収 益	409	418	営 業 外 費 用	505	6
			予 備 費	548	0
合 計	314,025	272,724	合 計	314,025	285,559

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
			建 設 改 良 費	9,100	9,100
合 計	0	0	合 計	9,100	9,100

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

9,100 千円は

・ 過年度分損益勘定留保資金

8,273 千円

・ 当年度分消費税資本的収支調整額

827 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	136,879	借 入 金	27,000
現 金 預 金	1,746	未 払 金	350
未 収 金	13,261	流 動 引 当 金	1,642
貯 蔵 品	102,723	資 本 金	363,633
		資 本 剰 余 金	186
		利 益 剰 余 金	△ 138,202
		(内、純利益)	2,704
合 計	254,609	合 計	254,609

エ キャッシュ・フロー計算書 (主なもの)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,713
当期純利益	△ 10,765
減価償却費	4,518
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,273
有形固定資産の売却による収入	△ 8,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	27,000
一時借入金による収入	27,000
一時借入金の返済による支出	0

資産増加額 (又は減少額)

△ 39,986

資産期首残高

41,732

資産期末残高

1,746

第2 町税の状況

1 町税決算の状況

令和4年度の町税決算額は、3億6,634万8千円であり、前年度の決算額に比べ1,386万6千円、3.9%の増となっています。

税目別に前年度と比較してみますと、個人町民税は167万6千円の増で1.1%、法人町民税は154万円の増で1.1%、固定資産税は961万円の増で7.4%、軽自動車税は72万2千円の増で8.3%、市町村たばこ税は31万8千円の増で0.8%となっています。

また、調定額に対する収納率、いわゆる徴収率について見てみますと、全体では97.7%と前年度の徴収率96.7%から1.0ポイント改善しました。

これらの内容は第11表に示すとおりです。

2 町民負担の状況

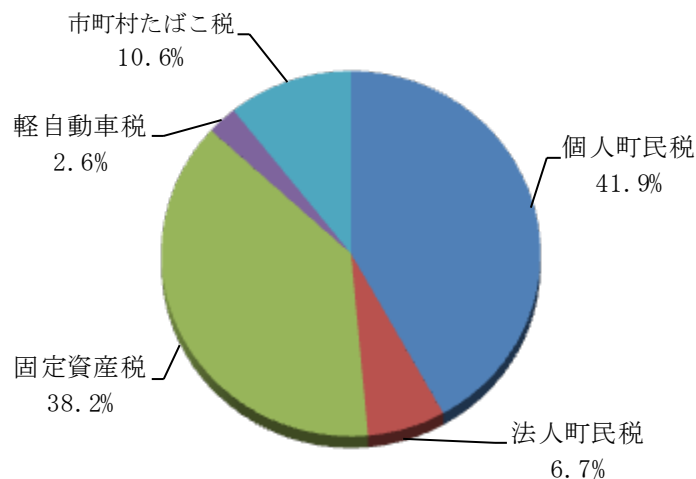
令和4年度決算額を基に、現年度課税調定額をベースに算定した町民1人当たりの負担額は第12表に示すとおりです。

令和4年度の1人当たりの負担額は94,683円（前年度89,926円）で、対前年度伸び率は5.3%の増となっています。

なお、現年度調定ベースでの収納率は99.7%で、前年度から0.3ポイント向上しております。

また、不納欠損額を除き92万9千円（前年度197万7千円）の未納額が発生しております。

第4図 税目別収納内訳



第11表 町税決算の状況

(単位：千円・%)

税目	予算額		調定額		収入済額		予算額に対する		調定額に対する		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	令和4年度 (E)	令和3年度 (F)	伸率	収 (E/A)	納 (F/B)	収 (E/C)	納 (F/D)
町民税	168,857	169,862	181,444	180,427	177,899	174,683	1.8	105.4	102.8	98.0	96.8
個人町民税	150,079	148,572	157,089	157,613	153,544	151,868	1.1	102.3	102.2	97.7	96.4
法人町民税	18,778	21,290	24,355	22,814	24,355	22,815	6.7	129.7	107.2	100.0	100.0
固定資産税	138,974	129,650	145,138	136,435	140,020	130,410	7.4	100.8	100.6	96.5	95.6
純固定資産税	136,647	127,305	142,810	134,089	137,693	128,064	7.5	100.8	100.6	96.4	95.5
交付金	2,327	2,345	2,328	2,346	2,327	2,346	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	9,435	8,670	9,491	8,797	9,424	8,702	8.3	99.9	100.4	99.3	98.9
市町村たばこ税	39,810	38,063	39,005	38,687	39,005	38,687	0.8	98.0	101.6	100.0	100.0
合計	357,076	346,245	375,078	364,346	366,348	352,482	3.9	102.6	101.8	97.7	96.7

第12表 町民負担の状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸率
町民税	175,855	175,414	99.7	1.0	174,085	172,725	99.2	3.3	168,599	167,852	99.6	△ 12.4	192,456	190,317	98.9	△ 1.1
個人町民税	151,500	151,059	99.7	0.2	151,270	149,910	99.1	0.0	151,252	150,505	99.5	△ 12.6	172,989	170,850	98.8	0.2
法人町民税	24,355	24,355	100.0	6.7	22,815	22,815	100.0	31.5	17,347	17,347	100.0	△ 10.9	19,467	19,467	100.0	△ 10.9
固定資産税	139,612	139,077	99.6	7.4	130,000	129,336	99.5	△ 8.4	141,919	140,586	99.1	3.1	137,648	136,497	99.2	0.9
純固定資産税	137,284	136,749	99.6	7.5	127,654	126,990	99.5	△ 8.5	139,574	138,241	99.0	3.2	135,301	134,150	99.1	0.9
交付金	2,328	2,328	100.0	△ 0.8	2,346	2,346	100.0	0.0	2,345	2,345	100.0	△ 0.1	2,347	2,347	100.0	△ 0.0
軽自動車税	9,491	9,424	99.3	9.6	8,659	8,659	100.0	0.2	8,638	8,613	99.7	8.0	7,995	7,966	99.6	0.9
市町村たばこ税	39,005	39,005	100.0	0.8	38,687	38,687	100.0	9.7	35,271	35,271	100.0	△ 1.5	35,806	35,806	100.0	△ 1.2
合計	363,963	362,920	99.7	3.6	351,431	349,407	99.4	△ 0.8	354,427	352,322	99.4	△ 5.2	373,905	370,586	99.1	△ 0.3
人口	令和4.3.31現在 3,844人				令和3.3.31現在 3,908人				令和2.3.31現在 4,092人				平成31.3.31現在 4,224人			
町民一人当たり 税負担額	94,683円				89,926円				86,615円				88,519円			
対前年度伸率	5.3%				3.8%				△ 2.2%				2.0%			

*本表は現年課税分で構成されています。

第3 財産、町債及び一時借入金

1 財 産

町はその行政事務を執行するため、庁舎、各種施設の建物と、これらの敷地、山林等の土地、その他有価証券などの財産、並びに金銭の給付を目的とする債権及び特定の事業目的に使用する基金等、多種多様の財産を保有しています。

これらの財産の令和4年度末の状況は次のとおりとなっています。

基	金	第 1 3 表
土 地 及 び 建 物		第 1 4 表
出 資 金		第 1 5 表
有 価 証 券		第 1 6 表
物	品	第 1 7 表

第13表 基金

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	管 理 の 状 況			
				現金	北海道債	貸付金	不動産
財 政 調 整 基 金	1,676,492	△ 236,742	1,439,750	1,239,750	200,000		
減 債 基 金	26,202	△ 9	26,193	26,193			
その他特定 目的基金	地 域 振 興 基 金	149,283	△ 6,454	142,829	142,829		
	地 域 福 祉 基 金	121,685	26,463	148,148	48,148	100,000	
	頑 張 れ 増 毛 応 援 基 金	399,902	114,264	514,166	514,166		
	公 共 施 設 整 備 等 基 金	100,001	328,006	428,007	7	428,000	
	JR 留 萌 線 代 替 送 送 確 保 基 金	41,587	△ 724	40,863	40,863		
	森 林 環 境 譲 与 税 活 用 基 金	12,706	3,457	16,163	16,163		
	小 計	825,164	465,012	1,290,176	762,176	528,000	0
定 額 運 用 基 金	青 少 年 育 成 基 金	27,600	0	27,600	27,600		
	土 地 開 発 基 金	140,167	1	140,168	41,549		98,619
	奨 学 基 金	69,635	1	69,636	50,054		19,582
	用 品 調 達 販 売 基 金	2,000	0	2,000	2,000		
	小 計	239,402	2	239,404	121,203	0	19,582
特 別 会 計 基 金	国 保 財 政 調 整 基 金	259,364	5	259,369	259,369		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	25,957	3,532	29,489	29,489		
	診 療 所 施 設 設 備 等 整 備 基 金	9	0	9	9		
	小 計	285,330	3,537	288,867	288,867	0	0
合 計	3,052,590	231,800	3,284,390	2,438,189	728,000	19,582	98,619

第14表 土地及び建物

区分	土地 (面積 m ²)			建 物						
				木 造 (面積 m ²)		非 木 造 (面積 m ²)		面 積 計 (m ²)		
	令和3年度 末現在高	令 和 中 増 減	令和4年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 中 増 減	令和4年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 中 増 減	令和4年度 末現在高	
本 庁 舎	4,462		4,462			2,243	2,243		2,243	
その他の 消防施設				393		660			1,053	
行政機関 その他の施設										
学 校	44,604		44,604	139		8,548	8,687		8,687	
公共用 公営住宅	52,189		52,189			23,322	23,322		23,322	
財 産 公 園	83,228		83,228	136		450	586		586	
その他の施設	1,671,891	81	1,671,972	10,276		29,625	39,901	4,832	44,733	
畑 地	8,757		8,757							
宅 地	76,834		76,834							
雑 種 地	150,640	△ 14,165	136,475							
原 野	7,498,734		7,498,734							
山 林	11,979,236	14,206	11,993,442							
住 宅				2,941		3,147	6,088		6,088	
倉 庫				41			41		41	
宿 泊 施 設				369		2,624	2,993		2,993	
その他の施設				3,038	△ 49	4,710	7,748	△ 49	7,699	
合 計	21,570,575	122	21,570,697	17,333	△ 49	75,329	92,662	4,832	97,445	

第15表 出 資 金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
北海道漁業信用基金協会	3,400		3,400
北海道私学振興基金協会	75		75
北海道農業信用基金協会	450		450
留萌南部森林組合	10,197		10,197
北海道市町村福祉協会	1,000		1,000
北海道勤労者信用基金協会	100		100
都市農山漁村交流活性化機構	500		500
北海道学校保健会	209		209
財団法人ツールド北海道	150		150
(財)北海道暴力追放センター	600		600
(社)北海道栽培漁業振興公社	12,000		12,000
地方公共団体金融機構	1,500		1,500
計	30,181	0	30,181

第16表 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
株券(北海道曹達(株))	50		50
株券((株)北海道畜産公社)	240		240
計	290		290

第17表 物 品

(単位：台)

区 分	令和3年度 末台数	令和4年度 中増減	令和4年度 末台数	区 分	令和3年度 末台数	令和4年度 中増減	令和4年度 末台数
乗用車	4	1	5	消防ポンプ車	4		4
業務連絡車(ワゴン)	7		7	小型ポンプ付積載車	5		5
〃(軽乗用)	1		1	消防作業車	1		1
〃(軽トラック)	1		1	救急車	2		2
交通安全車	1		1	スクールバス(中型)	2	1	3
福祉バス	1		1	スクールバス(大型)	1		1
身体障害者輸送車	2		2	圧雪車	2		2
除雪車(トラック)	1		1	スノーモービル	1		1
〃(ロータリー)	1		1	トラック	1		1
〃(小型ロータリー)	1		1	有償運送車両	0	1	1
〃(タイヤトレーサ)	4		4				
PBS作業車	1		1				
防災指揮車	1		1	合 計	45	3	48

*企業会計分は含まれておりません。

2 町 債

町債は、会計年度を超えて、証書借入により資金調達するものであり、長期にわたる債務で、地方債と呼ばれております。

地方公共団体は、地方振興や地域福祉の充実のため各種の事業を行っていますが、事業の性質により、その負担を後年度に繰り延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当である場合に地方債を起すことができます。

本町でも、公共施設の整備など町民の福祉を増進させる事業や災害復旧事業などに町債を発行し、事業を実施しています。

令和4年度は、一般会計と特別会計で13億3,351万5千円の町債を発行しました。

その主なものは、一般会計では農業農村整備事業債5,600万円、増毛港整備事業債1,950万円、市街診療所大規模改修事業債1,680万円等で、特別会計では養護老人ホーム建設事業債7億8,450万円、特別養護老人ホーム整備事業債3億3,090万円を発行しました。

また、ソフト事業に充当できる過疎対策事業債（特別事業分）を7,300万円発行しております。

令和4年度末の企業会計を除く町債の残額（現在高）は、53億7,119万円で、前年度より8億61万円の増額となっています。増額の要因は、明和園建設に伴う福祉施設整備特別会計での借入であります。

借入先別現在高では、財務省が25億5,711万4千円、構成比が47.6%と最も大きく、次いで地方公共団体金融機構が24億3,144万7千円、45.3%、北洋銀行が3億449万2千円、5.7%の順となっています。

また、起債区分別に現在高をみますと、過疎対策事業債33億4,230万7千円と臨時財政対策債10億8,303万2千円で現在高の82.4%を占めております。

さらに、町債の現在高を、令和5年3月末現在の人口3,731人と、世帯数2,046戸で割り返すと、1人当たりの現在高は144万円（前年度117万円）で前年度より23.1%増となっており、1世帯当たりの現在高は262万5千円（前年度220万3千円）で前年度より19.2%増となっています。

なお、令和4年度の町債の発行状況は第18表に、現在高の状況は第19表と第20表に示しております。

第18表 令和4年度 町債の発行状況

(単位：千円・%)

借入先	起債区分	事業名	借入(発行)額	借入利率	備考
北 洋 銀 行	過疎対策事業債 (特別事業分)	空き家対策事業	13,200	0.800	固定利率
		重度心身障害者医療費助成事業	3,500		
		乳幼児医療費支給事業	600		
		二次救急医療圏市町村負担事業	4,400		
		健康推進委託事業	12,200		
		冬期雇用対策事業	8,200		
		農業振興補助事業	5,000		
		水産業振興事業	8,000		
		自治会街灯料金補助事業	1,200		
		住宅リフォーム助成事業	11,100		
外国語指導助手配置事業	5,600				
小 計			73,000		
財 務 省	過疎対策事業債	農業農村整備事業	56,000	0.020	5年見直し
		増毛雄冬漁場増殖施設整備事業	500		
		橋りょう長寿命化事業	17,800		
		増毛港整備事業	19,500		
		市街診療所大規模改修事業	16,800		
計		110,600			
小 計	国土強靱化緊急対策事業債	増毛港整備事業	4,500	0.030	5年見直し
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	24,315	0.020	5年見直し
			139,415		
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	緊急防災・減災事業債	消火栓整備・避難所Wi-Fi整備事業	5,700	0.020	5年見直し
	過疎対策事業債	養護老人ホーム整備事業 特別養護老人ホーム整備事業	784,500 330,900	0.020	5年見直し
小 計	計	1,115,400			
合 計			1,121,100		
	会計別内訳	一般会計	218,115		
		福祉施設整備特別会計	1,115,400		

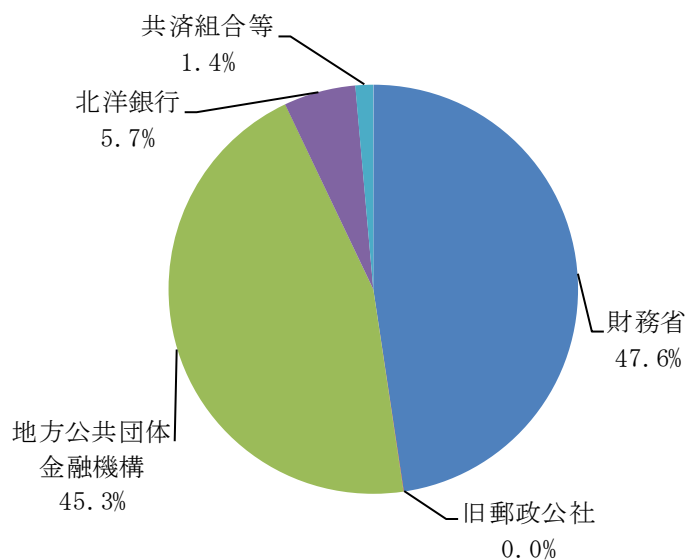
第19表 利率別、借入先別現在高

(単位：千円)

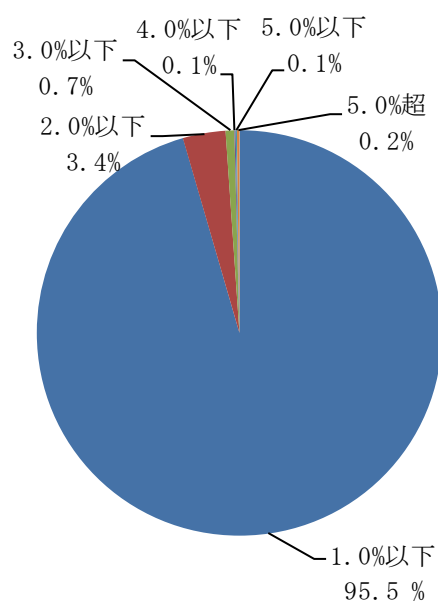
会計別借入先	令和4年度末 現在高	構成比 (%)	利率別内訳						
			1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超	
一般会計									
財務省	2,524,404	68.6	2,514,221	10,183					
旧郵政公社	2,554	0.1	2,554						
地方公共団体金融機構	778,747	21.1	544,064	174,100	38,285	5,659	4,937	11,702	
北洋銀行	304,492	8.3	304,492						
共済組合等	75,583	2.1	75,583						
計	3,685,780	100.0	3,440,914	184,283	38,285	5,659	4,937	11,702	
観光施設事業特別会計									
財務省	6,848	100.0	6,848						
計	6,848	100.0	6,848	0	0	0	0	0	
診療所事業特別会計									
財務省	25,862	100.0	25,862						
計	25,862	100.0	25,862	0	0	0	0	0	
介護保険特別会計									
地方公共団体金融機構	16,600	100.0	16,600						
計	16,600	100.0	16,600	0	0	0	0	0	
福祉施設整備特別会計									
地方公共団体金融機構	1,636,100	100.0	1,636,100						
計	1,636,100	100.0	1,636,100	0	0	0	0	0	
合計									
財務省	2,557,114	47.6	2,546,931	10,183					
旧郵政公社	2,554	0.0	2,554	0	0	0			
地方公共団体金融機構	2,431,447	45.3	2,196,764	174,100	38,285	5,659	4,937	11,702	
北洋銀行	304,492	5.7	304,492						
共済組合等	75,583	1.4	75,583	0	0	0	0	0	
計	5,371,190	100.0	5,126,324	184,283	38,285	5,659	4,937	11,702	
(構成比%)	100.0		95.5	3.4	0.7	0.1	0.1	0.2	

※ 地方公共団体金融機構には、日本政策金融公庫からの受託分（国の予算等貸付金債）を含みます。

借入先別の状況



利率別の状況



第20表 起債区分別現在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	構成比(%)
公 共 事 業 等 債	21,704		21,704	0.4
公共事業等債（財源対策債等）	4,507		4,507	0.1
国土強靱化緊急対策事業債	34,500		34,500	0.6
公営住宅建設事業債	32,350		32,350	0.6
災害復旧事業債（単独）	2,400		2,400	0.0
災害復旧事業債（補助）	5,589		5,589	0.1
学校教育施設等整備事業債	5,162		5,162	0.1
一般補助施設整備等事業債	27,922		27,922	0.5
地方道路等整備事業債	17,349		17,349	0.3
一般事業債（河川等分）	2,076		2,076	0.0
緊急防災・減災事業債	481,700		481,700	9.0
公共施設等適正管理債	13,300		13,300	0.2
緊急自然災害防止事業債	47,108		47,108	0.9
過疎対策事業債	1,656,897	1,685,410	3,342,307	62.2
財 源 対 策 債	236		236	0.0
減 収 補 て ん 債	6,363		6,363	0.1
減 税 補 て ん 債	2,949		2,949	0.1
臨 時 財 政 対 策 債	1,083,032		1,083,032	20.2
そ の 他	240,636		240,636	4.5
合 計	3,685,780	1,685,410	5,371,190	100.0

<注>特別会計の残高の内訳は、観光会計が684万8千円、診療所会計が2,586万2千円、介護保険会計が1,660万円、福祉施設会計が16億3,610万円となっています。

3 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いに充てるもので、令和4年度の借入れの状況は第21表に示すとおりです。

なお、令和4年度の一時借入金の最高限度額は一般会計が10億円となっており、借り入れに伴う利子は公債費として支出されています。

また、令和4年度も公債費の節減を図るため、最低限の一時借り入れとし、他は財政調整基金からの繰替運用で予算を執行しました。

第21表 一時借入金（繰替運用を含む。）の状況

月 別	借入額	返済額	借入残高	借入利率	支払利息	借入先
	百万円	百万円	百万円	%	円	
4. 4	300	0	300	0.002	6,000	財調
5	0	0	300			
6	0	0	300			
7	0	0	300			
8	0	0	300			
9	0	0	300			
10	0	0	300			
11	0	0	300			
12	0	0	300			
5. 1	0	0	300			
2	0	0	300			
3	400	300	400	1.475	64,657	北洋銀行
4	0	400	0			
5	0	0	0			
一般会計					70,657	

第4 令和5年度予算上半期の状況

令和5年度予算の上半期（4月から9月まで）収支状況の概要をお知らせします。

1 予算の執行状況等

(1) 概要

令和5年度の当初予算は、一般会計が46億1,500万円、特別会計が20億7,970万円、公営企業会計が6億2,643万7千円（3条予算歳出のみ）となっています。これに前年度からの繰越金等を加えた予算額は9月末現在でそれぞれ、一般会計が51億814万1千円、特別会計が22億1,160万8千円、公営企業会計が6億2,657万3千円となっています。

また、一般会計の予算の執行状況は歳入の収入率が51.6%、歳出の執行率が34.0%、特別会計の執行状況は歳入の収入率が32.5%、歳出の執行率が43.9%、公営企業会計の執行状況は歳入の収入率が42.0%、歳出の執行率が37.6%となっています。詳しい内訳は下記のとおりです。

（単位：千円・%）

会計区分	現計予算額	歳入		歳出	
		収入額	収入率	執行額	執行率
一般会計	5,108,141	2,634,727	51.6	1,736,369	34.0
特別会計	2,211,608	717,911	32.5	971,633	43.9
国民健康保険特別会計	558,896	232,108	41.5	199,310	35.7
観光施設事業特別会計	62,459	5,090	8.1	28,983	46.4
診療所事業特別会計	239,197	22,945	9.6	112,292	46.9
介護保険特別会計	762,617	341,927	44.8	290,862	38.1
保険事業勘定					
介護サービス事業勘定	186,187	32,767	17.6	87,270	46.9
後期高齢者医療特別会計	90,694	26,951	29.7	28,803	31.8
港湾整備事業特別会計	16,812	6,806	40.5	8,070	48.0
福祉施設整備特別会計	294,746	49,317	16.7	216,043	73.3
公営企業会計（※3条予算歳出のみ）	626,573	267,692	42.0	235,621	37.6
水道事業会計	156,428	67,599	43.2	31,552	20.2
公共下水道事業会計（歳入：141,425千円）	138,049	19,412	13.7	20,809	15.1
砕石事業会計	332,096	180,681	54.4	183,260	55.2

(2) 基金の現在高

（単位：千円・%）

基金の名称	令和5年9月末現在高	令和4年9月末現在高	増減率
財政調整基金	1,114,730	1,254,914	△ 11.2
減債基金	26,194	26,197	△ 0.0
地域振興基金	142,830	142,828	0.0
地域福祉基金	148,270	121,824	21.7
頑張れ増毛応援基金	792,033	683,688	15.8
青少年育成基金	27,600	27,600	0.0
土地開発基金	41,549	41,549	0.0
奨学基金	50,272	50,946	△ 1.3
用品調達販売基金	2,000	2,000	0.0
公共施設整備等基金	500,726	428,006	17.0
JR留萌線代替輸送確保基金	36,581	40,862	△ 10.5
森林環境譲与税活用基金	19,840	16,163	22.7
国保財政調整基金	259,436	259,366	0.0
介護給付費準備基金	47,182	29,489	60.0
診療所施設設備等整備基金	9	9	0.0
合計	3,209,252	3,125,441	2.7

※貸付金、動産等は除く。

(3) 町債の現在高

(単位：千円・%)

会 計 区 分	令和5年9月末現在高	令和4年9月末現在高	増減率
一般会計	3,415,834	3,742,437	△ 8.7
特別会計	46,816	35,004	33.7
観光施設事業特別会計	5,707	7,990	△ 28.6
診療所事業特別会計	24,509	10,414	135.3
介護保険特別会計	16,600	16,600	0.0
福祉施設整備特別会計	1,636,100	520,700	214.2
公営企業会計	1,103,135	1,199,211	△ 8.0
水道事業会計	347,882	370,248	△ 6.0
簡易水道事業会計	35,220	39,037	△ 9.8
公共下水道事業会計	720,033	789,926	△ 8.8
合 計	4,565,785	4,976,652	△ 8.3

資 料

1 普通会計

普通会計は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づき、毎年報告しております地方財政に関する統計調査の「地方財政状況調査」で定義される会計区分に従っております。

本調査における普通会計の定義は、『普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。』とされており、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう用いられる会計区分です。

この定義に従って、令和4年度において本町の普通会計に分類された会計は、一般会計及び診療所事業特別会計の相互間における繰入金、繰出金を除いて構成されています。

なお、普通会計の構成は常に一定しているものではなく、特別会計等の設置や廃止、地方公営企業法の適用や除外等の要因によってその構成が変動します。

しかし、地方公共団体にとって、中核的または大宗をなす一般会計が、その骨格であることに変わりません。

2 各種財政指標等

本町の財政の健全性、弾力性を計る財政指標等の主なものについて、普通会計ベースとして分析したものが第22表です。

3 増毛町の健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月から施行され、各種比率の公表が義務づけられました。

これまでは、地方公共団体の財政状況を把握する指標は、一般会計における単年度収支を中心とした数値に基づくもので、地方公共団体が経営する公営企業が多額の負債を抱えている場合でも、是正措置の対象とならないなど財政状況の開示が不十分でした。

そのため、「新たな指標」を導入することにより、地方公共団体の財政状況を的確に把握し、必要に応じて財政の早期健全化や財政の再生を図っていくことになりました。

増毛町の健全化判断比率は、第22表のとおり全てにおいて「早期健全化基準」及び「財政再生基準」以下となっており、健全性が保たれております。

※ 参考（令和4年度の早期健全化基準及び財政再生基準）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	

第22表 財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
歳入決算額	6,708,243	6,232,193	6,439,463	4,901,705	5,021,037	5,161,383	
歳出決算額	6,533,725	6,014,804	6,350,360	4,847,158	4,922,099	5,055,724	
形式収支	174,518	217,389	89,103	54,547	98,938	105,659	
実質収支	174,518	216,489	69,588	54,477	91,221	96,101	
単年度収支	△ 41,971	146,901	15,111	△ 36,744	△ 4,880	△ 77,616	
実質単年度収支	△ 414,124	△ 41,150	15,361	△ 136,533	△ 4,699	△ 77,443	
標準財政規模	3,000,132	3,070,573	2,904,516	2,799,047	2,845,683	2,951,213	
うち、臨時財政対策債	24,315	94,626	73,687	75,950	104,084	111,169	
標準税収入額	520,756	499,193	532,219	509,876	509,772	513,792	
普通交付税（交付額）	2,455,061	2,476,754	2,298,610	2,213,221	2,231,827	2,326,252	
基準財政収入額（※1）	425,436	411,719	431,646	407,790	407,758	407,849	
基準財政需要額（※1）	2,878,595	2,886,118	2,732,052	2,623,321	2,638,503	2,736,260	
特別交付税（※2）	214,535	228,041	193,268	187,441	203,071	203,098	
実質収支比率	5.8	7.1	2.4	1.9	3.2	3.3	
財政力指数（3年）	0.150	0.152	0.156	0.153	0.148	0.097	
（単年）	0.150	0.143	0.158	0.155	0.155	0.149	
町税徴収率（全体）	97.7	96.9	96.3	96.0	96.2	96.1	
（現年課税分）	99.7	99.4	99.4	99.1	99.1	99.2	
（滞納繰越分）	30.7	25.0	20.5	11.6	17.1	17.5	
経常収支比率（全体）	75.5	76.5	86.0	91.7	90.3	87.9	
（人件費）	27.7	29.3	32.3	34.1	32.2	30.9	
（物件費）	8.6	7.3	7.8	11.8	11.5	10.8	
（維持補修費）	4.8	4.5	4.9	3.6	3.9	3.8	
（扶助費）	3.3	3.2	3.3	3.5	3.1	3.2	
（補助費等）	7.2	7.2	8.0	6.5	6.3	6.0	
（公債費）	16.4	17.4	20.6	21.2	22.7	22.5	
（繰出金）	6.9	7.2	8.4	11.0	10.5	10.5	
起債制限比率（3年）	4.9	6.1	7.0	7.1	7.0	7.1	
公債費比率	4.8	6.1	8.4	9.2	10.1	9.8	
公債費負担比率	12.2	13.9	17.0	17.9	19.4	19.3	
現債高倍率	162.1	143.0	145.3	143.9	148.5	152.2	
ラスパイルス指数	95.9	95.5	95.2	95.1	95.5	94.3	
一般会計公債費残高	3,685,780	4,012,383	4,204,985	4,012,341	4,206,346	4,475,865	
特別会計公債費残高	1,685,410	558,197	42,072	961,146	1,006,824	1,082,898	
企業会計公債費残高	1,193,613	1,293,754	1,347,427	536,702	605,839	676,670	
合計	6,564,803	5,864,334	5,594,484	5,510,189	5,819,009	6,235,433	
公債費繰上償還	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金残高	1,419,063	1,676,492	1,810,318	1,781,628	1,834,050	1,784,073	
財政調整基金取崩	373,519	188,323	0	100,000	0	0	
備荒資金組合（超過納付残高）（※3）	346,454	342,281	337,415	333,537	329,458	325,320	
健全化判断比率（％）	実質赤字比率	△ 5.81	△ 7.05	△ 2.39	△ 1.94	△ 3.20	△ 3.25
	連結実質赤字比率	△ 17.01	△ 17.81	△ 12.03	△ 10.98	△ 12.28	△ 12.65
	実質公債費比率	8.2	9.6	10.7	10.8	10.9	10.9
	将来負担比率	△ 73.4	△ 60.8	△ 54.7	△ 69.8	△ 52.0	△ 43.4

（※1）錯誤前の数値。（※2）震災復興特別交付税を含む。（※3）翌年5月31日現在高。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
歳入決算額	5,650,917	5,082,279	4,949,427	4,813,527	4,977,413	4,802,705	
歳出決算額	5,468,231	4,876,248	4,785,092	4,525,669	4,748,270	4,606,225	
形式収支	182,686	206,031	164,335	287,858	229,143	196,480	
実質収支	173,717	189,803	152,208	264,577	204,475	196,346	
単年度収支	△ 16,086	37,595	△ 112,369	60,102	8,129	11,693	
実質単年度収支	34,163	89,162	△ 71,131	101,610	90,344	58,782	
標準財政規模	3,039,901	3,134,606	3,116,697	3,176,314	3,156,558	3,062,040	
うち、臨時財政対策債	112,951	147,648	157,886	162,432	163,840	166,049	
標準税収入額	496,921	494,782	478,110	471,810	469,178	481,603	
普通交付税(交付額)	2,430,029	2,492,176	2,480,701	2,542,072	2,523,540	2,414,388	
基準財政収入額(※1)	400,817	398,348	380,539	374,366	372,193	384,855	
基準財政需要額(※1)	2,833,177	2,889,867	2,861,240	2,916,438	2,895,832	2,799,243	
特別交付税(※2)	213,273	228,439	242,546	255,300	269,943	281,974	
実質収支比率	5.7	6.1	4.9	8.3	6.5	6.4	
財政力指数(3年)	0.090	0.144	0.130	0.131	0.147	0.139	
(単年)	0.141	0.138	0.133	0.128	0.129	0.137	
町税徴収率(全体)	95.5	95.3	95.1	94.7	92.9	92.4	
(現年課税分)	98.9	99.0	99.0	99.2	98.5	98.0	
(滞納繰越分)	16.1	20.7	18.8	24.2	21.2	24.5	
経常収支比率(全体)	83.5	82.4	87.2	83.8	85.3	86.2	
(人件費)	29.0	29.8	30.3	28.8	30.2	30.7	
(物件費)	10.4	9.1	9.6	9.2	9.8	10.0	
(維持補修費)	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.5	
(扶助費)	3.1	3.6	4.2	4.0	4.0	4.2	
(補助費等)	5.0	4.0	4.1	3.6	2.2	2.3	
(公債費)	22.2	22.8	24.9	24.6	25.6	26.1	
(繰出金)	10.6	9.9	10.8	10.4	10.3	10.2	
起債制限比率(3年)	7.8	8.7	9.8	10.3	11.0	11.9	
公債費比率	9.7	10.4	12.6	13.1	14.7	15.3	
公債費負担比率	18.6	20.0	22.1	21.9	23.1	22.8	
現債高倍率	157.9	158.3	172.0	176.6	187.3	206.6	
ラスパイレス指数	93.7	94.5	93.9	102.5	102.6	91.3	
一般会計公債費残高	4,782,186	4,941,092	5,347,846	5,591,386	5,889,528	6,305,225	
特別会計公債費残高	1,145,101	1,236,117	1,323,282	1,458,134	1,567,175	1,685,289	
企業会計公債費残高	744,201	811,896	878,325	944,014	998,893	1,033,883	
合計	6,671,488	6,989,105	7,549,453	7,993,534	8,455,596	9,024,397	
公債費繰上償還	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金残高	1,688,411	1,521,745	1,368,919	1,167,904	966,396	723,835	
財政調整基金取崩	0	0	0	0	0	0	
備荒資金組合(超過納付残高)(※3)	261,254	257,546	461,377	457,704	453,981	450,162	
健全化判断比率 (%)	実質赤字比率	△ 5.71	△ 6.05	△ 4.88	△ 8.32	△ 6.47	△ 6.41
	連結実質赤字比率	△ 15.84	△ 15.98	△ 15.17	△ 18.34	△ 15.92	△ 15.48
	実質公債費比率	11.7	12.5	13.3	13.8	14.2	14.9
	将来負担比率	△ 27.8	△ 2.3	27.2	53.5	68.8	92.4

用 語 解 説

- ・形式収支 『歳入決算額』－『歳出決算額』
(各会計年度における現金収支の差額)
- ・実質収支 『形式収支』－『翌年度に繰り越すべき財源』
- ・単年度収支 『当該年度の実質収支』－『前年度の実質収支』
- ・標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。
『臨時財政対策債』＋『標準税収入額』＋『普通交付税』
- ・標準税収入額 $[\{基準財政収入額 - (\text{所得割における税源移譲相当額の}25\%) - (\text{地方消費税交付金における引上げ分の}25\%) - \text{譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}\} \times 100/75] + \text{『譲与税』} + \text{『交通安全対策特別交付金』}$
- ・普通交付税 地方自治体の財源の均衡化を図り、計画的な行政運営を保障するため、地方交付税の94%が交付される。
- ・基準財政収入額 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ・基準財政需要額 普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ・特別交付税 普通交付税の基準財政需要額の算定で捕捉されない特別の財政需要がある場合に交付されるもので、地方交付税の6%が交付される。
(除雪経費や災害復旧に係る経費等)
- ・実質収支比率 『実質収支』／『標準財政規模』
- ・財政力指数 『基準財政収入額』／『基準財政需要額』
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値。
- ・経常収支比率 『経常的経費充当一般財源等』／『経常一般財源収入額』
経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。
- ・公債費負担比率 『公債費充当一般財源』／『一般財源』
公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対してどの程度のウェイトを占めているかを示したもので、この比率が高いほど将来の財政硬直化が懸念される。
- ・現債高倍率 『普通会計地方債現在高』／『標準財政規模』
今後償還すべき普通会計の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示したもの。

